

北朝鮮の新政権の経済政策と北東アジア（要旨）

環日本海経済研究所

三村光弘

(1) 新政権の経済政策

北朝鮮の金正恩政権の経済政策は、基本的にこれまでの路線を踏襲し、社会主義計画経済の堅持と自立的民族経済の拡大・発展を掲げている。産業政策においては、国内資源、原料による生産を重視し、国防産業を支えることができる産業基盤として、重化学工業の整備の重要性を強調している。実際、2014年の「新年の辞」では、金属（主に鉄鋼）と化学（主に石炭化学）を軸とし、これに電力、石炭、鉄道運輸の3つの部門を重点的に発展させ、軽工業、農業を同時に発展させるという方向性が示された。

(2) 経済政策の方向性と押さえるべきポイント

農業部門では、生産者に対するインセンティブを重視するような現実的な施策がとられている。たとえば、分配においては、生産計画量までは生産物を国家と生産者が7対3の割合で分け合い、超過生産分は生産者が受け取ることができる。また、分配は現物で行い、現物の処分権は生産者に属するが、国家による買い取り価格もこれまでの国定価格から、市場での価格に近い実勢価格に変化していると言われている。しかし、国家の要求（ノルマ）が非常に高く、容易には超過生産とならない問題点も指摘されている。これに対し、工業部門では、改革は一部の限られた企業における実験に留まっている模様であり、範囲の拡大は2014年以降になりそうである。

以上のような公的部門の他に、北朝鮮では非国営部門（民間部門）が存在し、しかもそうした民間部門における変化が近年顕著になってきているが、現状では政府はこれを黙認しているように見える。たとえば、公務員や労働者の公式の月給が1米ドルにも満たないにもかかわらず、200～300米ドルはする携帯電話が普及してきており、北朝鮮の商人や特権層にとって、携帯電話はもはや不可欠なものになりつつある。2013年4月の段階で北朝鮮では携帯電話の回線数が200万台を突破しており、数字上は人口の約8.3%が携帯電話を持っていることになる。このような実態は、公的部門とは異なる収入源を市民が持っていることを示唆しており、民間部門の拡大を見て取れる。ただし、こうした現状を政府が「市場経済」という形で制度の枠内に取り込む段階にはまだ至っておらず、状態としての「商

品経済」が存在しているに過ぎない。この点は、今後北朝鮮の経済が活性化していくうえでの大きな課題である。

(3) 張成沢氏の粛清と改革の動向

2013年12月8日、朝鮮労働党は政治局拡大会議を開き、反党・反革命的な分派行為や、不正・腐敗行為があったことなどを理由として、張成沢国防委員会副委員長（党行政部長）をすべての職務から解任し、党から除名することを決定した。12日には国家安全保衛部の特別軍事裁判が開かれ、「国家転覆陰謀行為」によって死刑判決が下され、判決は即日執行された。北朝鮮において、分派行為は唯一指導体制に対する挑戦であり、最大級の政治的「事件」となりうる行為であるが、今回、張成沢氏がこの「容疑」で解任されたのは、その他の「罪状」では彼を解任することができなかったことが第一の理由である。第二の理由は、彼を再起不能にすることが朝鮮労働党内で集団の利益に適合するためであった。

張成沢氏の粛清に対する北朝鮮国内の動揺は、日本で報道されているほどではなく、彼の失脚によってより合理的な政策遂行が可能になるとの見方もある。南北関係についても、彼が直接管轄していなかったので、大きな影響はない。それに対して、日本は北朝鮮との間に新たなパイプが成立するまでの間は、北朝鮮との意思疎通に周辺国よりも苦勞する可能性がある。北朝鮮との人的交流を増加させ、日朝間の対話のパイプを重層的に構築することが、不測の事態を避けるためにもこれまでも増して必要とされる。

(4) 北朝鮮経済の今後と北東アジア

国営企業の改革は、既得権との闘いとなるため、北朝鮮の工業部門における経済改革は、極めて慎重に行われている。基幹産業である重化学工業は、慢性的な資金不足により工場設備の老朽化、エネルギー・原資材供給の問題などを抱えており、現状では自律的な発展は期待できない。一方、農業分野では、上述のように農民にインセンティブを与えるような制度が適切に実施されれば、増産の可能性はある。

北朝鮮が抱える大きな問題として、米国との関係をどうするのかという問題がある。これについては、核開発問題が収束に向かいつつある中で、米国との関係改善に先行して、EUとの関係が改善しつつあるイランがどのように国際社会に受け入れられて行くのかについて注目する必要がある。